

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
・退職給与引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	650,000	50,000	0	700,000
周年行事積立資産	750,000	0	750,000	0
青年部周年行事積立資産	620,000	0	0	620,000
女性部周年行事積立資産	350,000	0	350,000	0
小 計	2,370,000	50,000	1,100,000	1,320,000
合 計	7,370,000	50,000	1,100,000	6,320,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	700,000	—	—	(700,000)
周年行事積立資産	0	—	—	—
青年部周年行事積立資産	620,000	—	(620,000)	—
女性部周年行事積立資産	0	—	—	—
小 計	1,320,000	—	(620,000)	(700,000)
合 計	6,320,000	—	(5,620,000)	(700,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,014,131	2,014,120	11
合 計	2,014,131	2,014,120	11

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	一般社団法人 広島県法人会連合会	—	66,640	66,640	—	—
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	16,000	16,000	—	—
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	400,000	400,000	—	—
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	4,650,900	4,650,900	—	—
合 計		—	5,133,540	5,133,540	—	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,650,900
合 計	4,650,900

7. その他

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	650,000	50,000	0	0	700,000